

計画の枠組み

計画の名称

この計画は、正式名称を「第6次会津若松市長期総合計画」とします。なお、愛称については、会津若松市と北会津村及び河東町との合併後最初の長期総合計画であり、新市の未来をともに築いていくとの思いから「新生会津 未来創造」としました。

計画の期間と構成

計画の期間は、平成19年度を初年度とし、平成28年度を最終年度とする10カ年です。

この計画は、基本構想、基本計画及び地域別将来展望で構成されています。

計画の位置づけと性格

最上位に位置づけられる計画

個別の計画や政策に一定の方向性を与え、相互に整合性を確保するための市の最上位の計画です。

市民と行政が共有する計画

市民と行政が目標を共有し、互いに協力し合って、まちづくりを進めるための指針を示します。

市政運営の指針を示す計画

長期的な視点に立って、将来のまちづくりに関する基本的な方向と目標を明らかにするとともに、市政運営の指針を示します。

まちづくりの目標を示す計画

各種の指標を設定するなど、まちづくりの目標を明示する計画です。

計画策定の背景

社会の動向

- 人口減少と少子高齢化の進行
- 産業・雇用構造の変化
- 安全・安心な社会のための危機管理
- 環境問題に対する意識の高まり
- 高度情報社会の浸透
- 地方分権の進展

会津若松市の地域特性

- 豊かな自然と全国的に知名度の高い歴史・文化
- 歴史と伝統・風土に育まれた地場産品
- 高品質の農産物
- 会津大学の学術研究機能
- 会津の中核的な都市

市民ニーズの状況

- 重要であると感じている項目
 - 地球環境の保全
 - 安全安心な地域社会づくり
 - 子育て環境の充実
- 不満であると感じている項目
 - 雇用の安定確保
 - 身近な住環境の整備
 - 中心市街地の活性化

会津若松市の課題

- 超少子・高齢社会への対応
- 人口減少時代への対応
- 地域経済の活性化
- 安全・安心なまちづくりの推進
- 行財政基盤の強化

まちづくりのコンセプト

まちづくりの基本理念

市民とともに築く元気なまち

市民と行政とが幅広い分野でまちづくりの良きパートナーとして連携して取り組む協働によるまちづくりを一層推進し、活気と活力があふれる元気なまちを創造していくために、まちづくりの基本理念を「市民とともに築く元気なまち」とします。

理想とする姿(将来像)

歴史・自然・文化が薫る 誇りと輝きに満ちたふるさと

豊かな自然や多くの先人によって培われてきた歴史・文化など、他にはない貴重な地域の資源をいかしながら、豊かで活気があり、「人」と「まち」がいきいきと輝き満足度が高く魅力的なまち、そして、住んでみたい、住んでよかった、いつまでも住み続けたいと心から思えるような、安全・安心でやすらぎのある「ふるさと会津」を創造することを理想とします。

10年間の基本目標

ともに育む 会津ブランドをいかした 活力あるまち

今後10年間は、合併後の新市として一体化を進め、会津地方の中核都市として地域をけん引し、将来にわたって持続的発展が可能な新市の基盤づくりを進める時期と位置づけ、会津の良さ、会津らしさを守り、育みながら、皆が手を携えて活気と賑わいのあるまちを築いていくことを基本目標とします。

※会津ブランドとは「会津ならではの誇れるもの」、「他地域に通用するもの」であり、新旧、有形無形を問わず、あらゆる分野において「会津らしさ」にこだわった価値あるものをいいます。

人口の推移

基本的な考え方

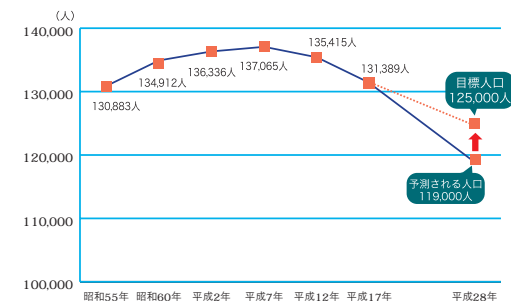
人口は、都市の規模や活力を示す重要な指標の一つであり、その動向は経済や行財政に大きな影響を及ぼします。本市が会津地方の中核都市として今後も発展していくためには、人口の増加が望ましいものの、人口減少時代を迎えたなかで、将来の定住人口の増加を期待することは困難です。

しかし、流れのままに放置すれば、都市としての活力が失われることになることから、様々な施策を講ずることにより、定住人口の減少を少しでも抑制する必要があります。

総人口

国勢調査によると、本市の総人口は平成7年をピークに減少に転じ、この傾向のまま推移すれば、目標年度である平成28年における総人口は、約119,000人にまで減少するものと予測されます。

そこで、少子化対策、企業誘致や観光・商工業・農林業など各産業の振興による雇用の創出、良好な住環境の整備など、本市の特性をいかした様々な施策を積極的に展開することにより、予測される人口より少しでも増加するよう努め、目標人口を125,000人と設定します。



総人口の推移と予測